2026年中間選挙シナリオ：政策想定と代表銘柄監視リスト

Warsh体制下のAI生産性論を前提とした、セクター別投資テーマと監視対象の整理

データ基準日

2026年5月15日（日本時間）

対象期間

2026年後半〜中間選挙（11月）

想定シナリオ

ベース / 上振れ / 下振れ の3分岐

性質

監視対象の整理（個別売買推奨ではない）

⚠ 本資料は情報提供・分析を目的としており、特定の金融商品の売買を推奨するものではありません。



エグゼクティブサマリー

基本構図

Warsh氏は上院承認済み・宣誓就任前。「AI普及による生産性向上をディスインフレ要因として織り込む」立場を想定。これは政権の中間選挙対策と整合的で、AI関連投資は政策的に保護されやすい構図となります。

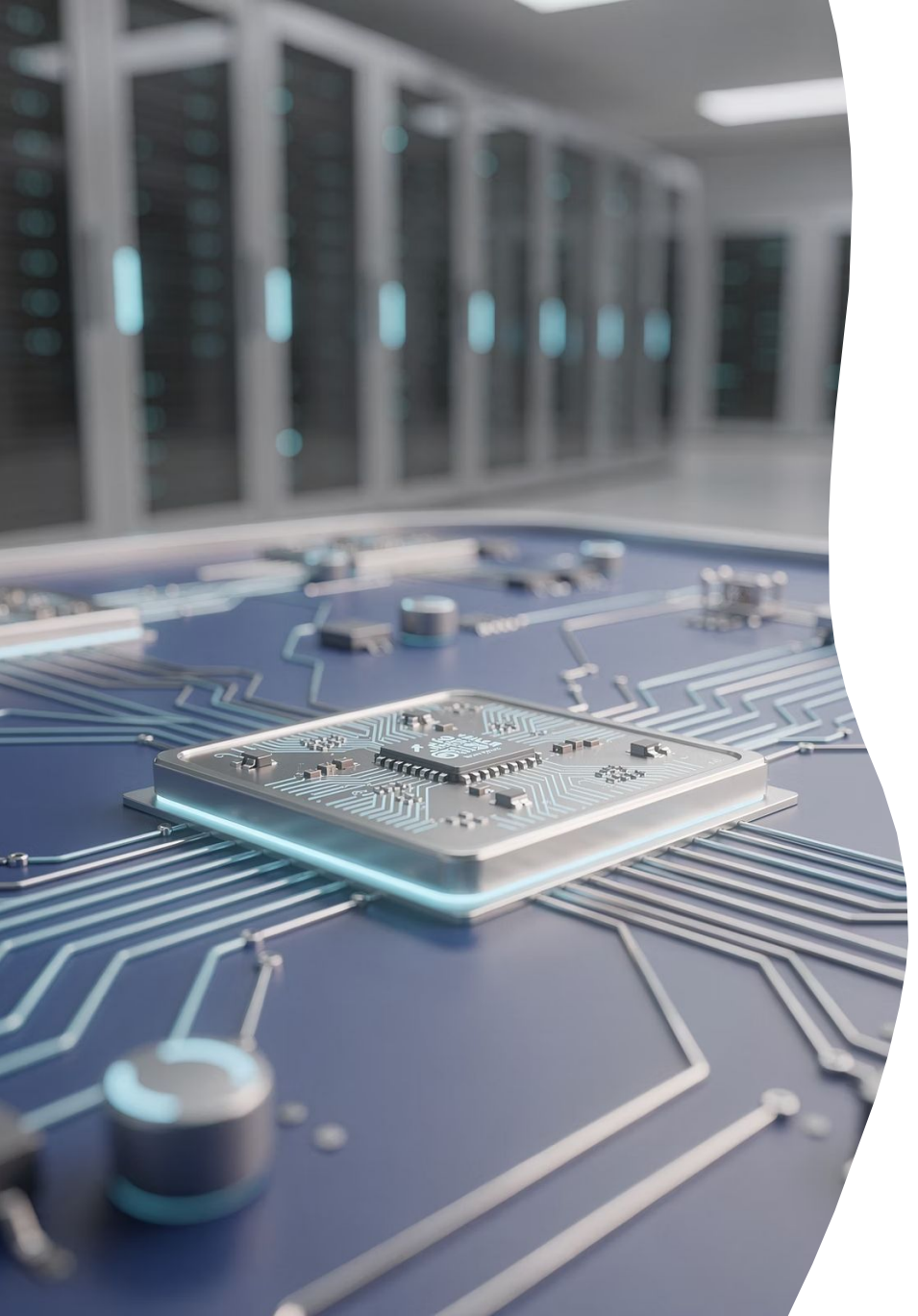
ポートフォリオ構造の含意

- **AIインフラ・ハイパースケーラー**：ベース＋上振れ収益源
- **エネルギー上流・防衛・ゴールド**：下振れヘッジ
- **ディフェンシブ・クオリティ**：全シナリオ共通の基盤

ホルムズ海峡制約・エネルギー主導インフレ・財政赤字拡大は、構造的にゴールドとエネルギー上流に有利に作用します。

政策想定の5つの軸

1	エネルギー価格抑制	SPR累計172百万バレル放出済み。国内生産優遇・パイプライン認可加速。ホルムズ長期化なら追加SPR放出。
2	Warsh体制とAI生産性論	FOMC声明で「相対価格ショック」「生産性」の語が増えれば緩和バイアス顕在化。
3	家計可処分所得テコ入れ	税還付拡大進行中。Trump Accounts 7月4日開始予定。Q3以降の構造的株式需要底上げが潜在テーマ。
4	国家安全保障・サイバー	イラン紛争長期化、弾薬・迎撃ミサイル補充需要。防衛・サイバー・宇宙・無人機予算の構造的拡大。
5	ステーブルコイン制度実装	GENIUS Act成立（2025年7月）。カストディ・決済レール・関連銀行への資金流入が継続。



セクター① ②

AIインフラ & エネルギー

AIインフラ：半導体・電力・冷却の三層構造

Warshの生産性論を前提とすれば、AI投資は「政策にとって都合のよいインフレ抑制装置」となり、チップ・電力・データセンター建設に補助・優遇が厚くなる可能性が高いです。

- **AI半導体（GPU/HBM）**：NVIDIA, AMD, MU — 学習需要底堅い。推論側でASIC浸食リスク
- **ASIC/カスタム**：AVBO, MRVL — ハイパースケーラー内製化の受け皿
- **電力・冷却**：ETN, GEV, VRT, FIX — AIラック密度上昇に直接連動
- **原子力・ウラン**：CEG, VST, CCJ — 24/7ベースロード需要、燃料サイクルのタイト継続

エネルギー：生産・輸送・精製

ホルムズ制約の長期化とSPR放出の限界を踏まえると、北米生産・輸送インフラ・LNG輸出の相対価値が高まります。

- **統合メジャー**：XOM, CVX — キャッシュ規律・配当政策
- **独立系生産（バーミアン）**：COP, EOG, FANG, OXY
- **ミッドストリーム**：EPD, ET, MPLX, KMI — テイクオアペイ契約構造
- **LNG輸出**：LNG (Cheniere) — 欧亜の代替需要
- **精製・油田サービス**：VLO, MPC, SLB, HAL

セクター③④

防衛・航空宇宙・無人機 & サイバーセキュリティ



防衛・航空宇宙・無人機

紛争長期化と弾薬・迎撃ミサイル補充は受注残として可視化されやすいです。

- **プライム**：LMT, RTX, NOC, GD
- **AI防衛ソフトウェア**：PLTR（バリュエーション懸念継続）
- **無人機**：AVAV, KTOS（政府契約依存度に注意）



サイバーセキュリティ

AIハイブリッド戦・重要インフラ防衛・連邦調達拡大が追い風。プラットフォーム勢の寡占化が進行中です。

- **統合プラットフォーム**：PANW, CRWD, FTNT
- **クラウド・ゼロトラスト**：ZS
- **エンドポイント**：S (SentinelOne)
- **特権アクセス管理**：CYBR（M&A対象としても注目）

セクター⑤⑥⑦

金融・貴金属・ディフェンシブ

金融・ステーブルコイン基盤

GENIUS Act後の実装で、カストディ・決済レール・規制対応銀行に資金が落ちる構図です。

- **カストディ銀行**：BK, STT — 米国債管理の受け皿
- **決済ネットワーク**：V, MA — 既存レールの防御力
- **暗号資産**：COIN — 規制実装の最大受益候補
- **リテール証券**：HOOD — トークン化周辺受益

ディフェンシブ・クオリティ

- **ディスカウント小売**：COST, WMT
- **生活必需品**：KO, PG
- **クイックサービス**：MCD

貴金属・通貨ヘッジ

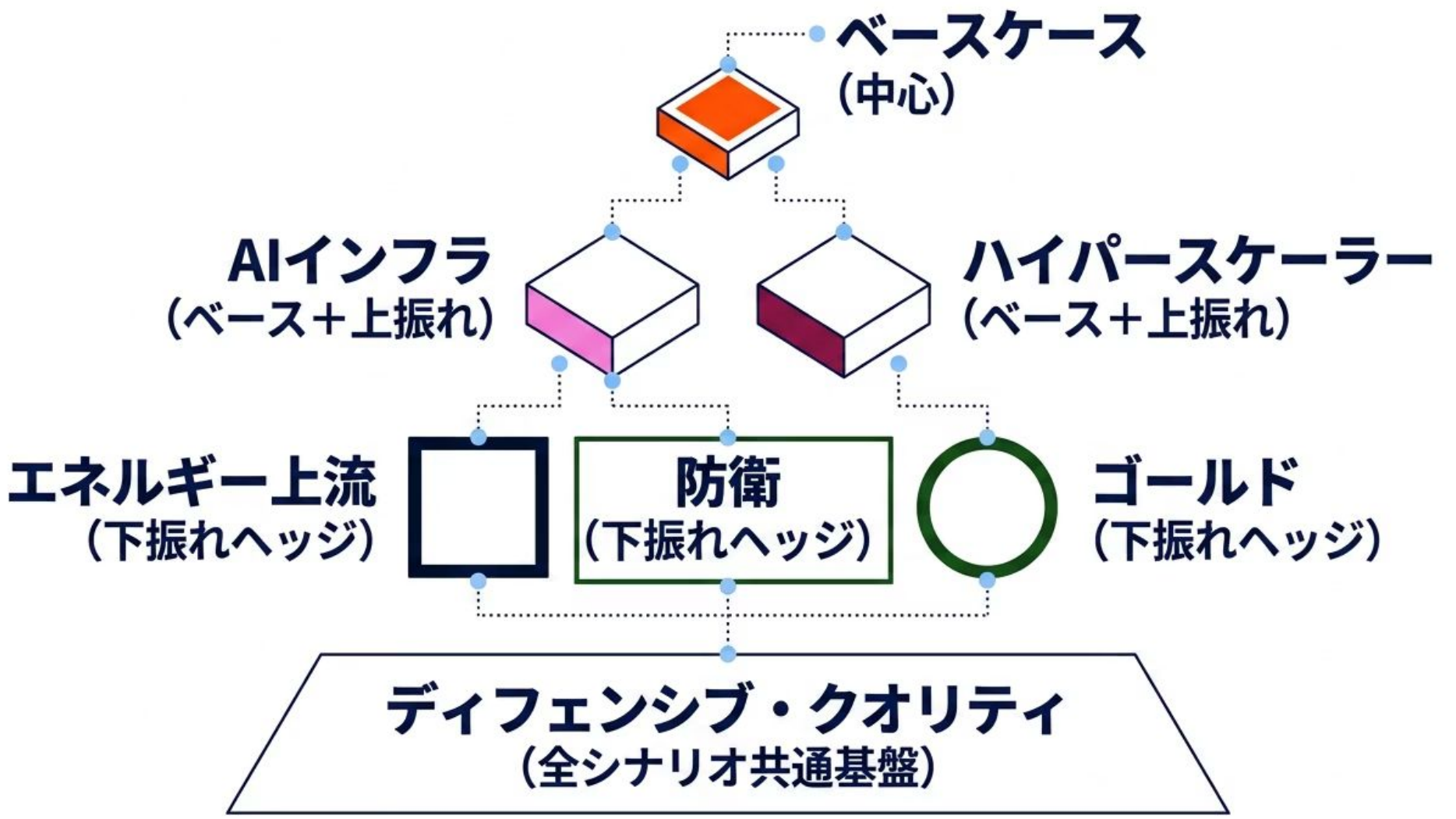
エネルギー高 × Warsh緩和バイアス × 財政赤字拡大は、構造的にゴールドに有利です。実質金利の方向次第で銀の弾性が高くなる局面も想定されます。

- **ゴールドETF**：GLD — 中核ベンチマーク、流動性最大
- **金鉱株**：NEM, GOLD (Barrick), AEM — オペレーションレバレッジ
- **ロイヤリティ**：WPM — 鉱山リスク限定、価格上昇の純粋連動
- **銀**：PSLV — ゴールド/シルバー・レシオ収束局面で弾性

シナリオ整合性チェック

ベース／上振れ／下振れの3シナリオに各セクターをマッピングし、ポートフォリオの偏りを管理します。

シナリオ	強いテーマ	弱いテーマ
ベース：高ボラ継続	AIインフラ、防衛、エネルギー上流、ゴールド、サイバー	消費循環、長期金利感応度の高い高PER銘柄
上振れ：ホルムズ回復	ハイパースケーラー、消費、航空、グロス全般、リテール証券	エネルギー上流、ゴールド、防衛の一部
下振れ：海峡制約継続・長期金利上昇	エネルギー上流、ゴールド、防衛、ディフェンシブ高品質	長期デュレーション・高PERグロス、低マージン消費



監視ダッシュボード：追加項目

AI政策

データセンター用電力・水・許認可加速、半導体補助、対中輸出規制の運用変更 → AI投資への政策バイアスの確認

Warsh体制

初回FOMC声明文・記者会見における「相対価格ショック」「生産性」「中立金利」の言葉遣い → AI生産性論が金融政策に織り込まれるか

ハイパースケーラーcapex

循環投資の有無、減価償却年数の開示、FCF規律 → リターン質の評価（特にAMZN・GOOGL優位の維持）

ASIC浸食

Google TPU、AVBOカスタムシリコン、AMD推論シェア → NVDA推論セグメントの脆弱性

Trump Accounts

7月開始後の口座開設ペース、初期拠出規模、株式ETF配分動向 → Q3以降の構造的株式需要

留意事項とシナリオ前提のリスク

個別銘柄の扱い

本資料の個別銘柄はシナリオ検証のための監視対象として整理したものであり、売買を推奨するものではありません。各企業の最新決算・SEC開示・IR資料を確認の上、ご自身の投資目的・リスク許容度に照らして判断してください。

シナリオ前提の主要リスク

- **Warsh体制の政策運営は未確定**：初回FOMCの声明・票割れを見るまで「AI生産性論が織り込まれた」と断定しない
- **ホルムズ海峡の実通航**：「限定的通航許可」と「全面再開」は別物。AISベースで段階的に確認
- **AIセクター固有リスク**：循環投資（NVDA等）、ASIC競合、減価償却年数延長による会計リスク
- **Trump Accountsの効果**：2026年7月4日制度開始予定。5月時点で「すでに株価を下支えしている」とは扱わない
- **政策の実行ラグ**：ガソリン税停止・追加SPR放出は提案段階と実施を分けて評価



免責事項・付録

⚠ 本資料はJAPAN-US Wealth Management Institute が一般的な情報提供・分析を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨するものではありません。記載内容は2026年5月15日（日本時間）までに公開された情報に基づきますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資判断はご自身の責任において行ってください。

参照資料

- 添付資料：トランプ政権_経済外交シナリオ調査_検証済み修正版（2026年5月15日基準）
- Reuters, "US to release 172 million barrels of oil from strategic petroleum reserve" (2026-03-11)
- Reuters, "Iran allowing transit of Chinese vessels in Strait of Hormuz" (2026-05-14)
- Associated Press, "US filings for jobless benefits hits 211,000" (2026-05-14)
- Reuters, "Fed's Williams sees no need to change rate policy right now" (2026-05-14)
- Associated Press, "Trump signs new stablecoin regulations into law" (2025-07-18)

JAPAN-US WEALTH MANAGEMENT INSTITUTE INTELLIGENCE　2026年5月15日基準